

震災被災地における社会的孤立の要因とその帰結

——「復興に関する大船渡市民の意識調査」の分析②——

立命館大学 金澤悠介

1 目的

本研究の目的は、被災地における社会的孤立の要因とその帰結を計量的に検討することを通じて、被災地におけるソーシャル・キャピタルの役割を解明することである。Lin (2002) が定義するように社会的ネットワークに埋め込まれた資源としてソーシャル・キャピタルを考えると、被災地においてソーシャル・キャピタルが欠如した状態におかれた人たちは生活面でもさらなる苦境に追い込まれた可能性が高い。災害およびその復興過程は生活に必要な資源が制度的／市場的ルートを通じて入手しにくい状況であり、そこでの生活は人間関係を通じた資源に左右される可能性が高いからである。そこで、本研究はソーシャル・キャピタルの欠如を社会的孤立として捉えた上で（石田 2011, 2018）、(i) 被災状況や社会経済的地位という点から、震災時およびその復興過程で社会的孤立状態になりやすい人の特徴を解明するとともに、(ii) 社会的孤立状態にある（あった）人の社会意識上の特徴を検討することで、社会的孤立の社会生活上の帰結を検討する。ここでは、社会的孤立というソーシャル・キャピタルが欠如した状態に着目することで被災地におけるソーシャル・キャピタルの機能を逆照射することを目指す。

2 方法

本研究は 2017 年 11 月に実施された「復興に関する大船渡市民の意識調査(第 3 次調査)」をデータとして使用する。この調査は 18 歳から 79 歳の男女の大船渡市民を母集団として、二段無作為抽出法により 1500 名の標本を構成した。郵送法により調査をしたところ、有効回収率は 49.1% (=736 票) であった。この調査では「震災のときに助けてくれた人」と「ふだん手助けや手伝いをしてくれる人」それぞれについてその人数を回答者に訪ねているが、前者を 0 人と回答したものを「震災時孤立者」、後者を 0 人と回答したものを「日常時孤立者」として操作化した。

3 結果

本研究の主な知見は次の 4 つである。A) 震災時孤立者だったものは、そうでないものに比べ、日常時孤立者になりやすい。B) 男性、年齢が高い、世帯収入が低い、2017 年時点で仮設住宅や賃貸物件に居住しているものは震災時孤立者になりやすかった。C) 男性、年齢が低い、世帯収入が低いものは日常時孤立者になりやすい。D) 孤立状態（震災時・日常時ともに）にいる回答者は、サンプル全体に比べ、周囲の他者（親戚、集落・地区の人）だけでなく、大船渡市民や行政にも不信感を抱いている。また、自身の将来について悲観的な見方をしており、大船渡市の復興の進捗状況についてネガティブな評価をしている。

文献

石田光規. 2011. 『孤立の社会学』勁草書房.

石田光規. 2018. 「人間関係の変容と孤立」佐藤嘉倫(編)『ソーシャル・キャピタルと社会』ミネルヴァ書房:60-84 頁.

Lin, N. 2002. *Social Capital*. Cambridge University Press.